

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年3月15日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期  
(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期	
				会計期間
売上高	(百万円)	154,481	156,823	214,250
経常利益	(百万円)	5,923	2,721	9,731
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,972	1,364	6,197
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,948	1,337	6,157
純資産額	(百万円)	39,656	42,124	41,865
総資産額	(百万円)	89,716	93,050	101,707
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	294.87	101.28	460.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.2	45.3	41.2

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	186.88	7.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けた企業の生産活動や個人消費に緩やかな持ち直しが見られました。しかしながら、欧州の債務危機問題などを背景とした世界経済の減速や長引く円高、株安の進行等により引き続き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府による住宅支援政策として復興支援・住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇が再開されたものの、景気の先行き不透明感等から新設住宅着工戸数は前年同四半期と比較して減少しております。また、新設貸家着工戸数も同様に推移しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,568億2千3百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益23億2千5百万円（前年同期比58.0%減）、経常利益27億2千1百万円（前年同期比54.1%減）、四半期純利益13億6千4百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、完成工事高は前連結会計年度下半期の受注高が伸び悩んだことにより減少しております。利益面においては、受注促進キャンペーンの実施、及び前期より進めてきた都市型戦略により他の商品と比べて利益率の低いRC造の賃貸建物や特注物件の比率が増加傾向にあること等から利益率は低下しました。また、ナスラック㈱は水周り製品を中心とした外販売上高が前年同期と比較して減少しております。この結果、建設事業における売上高は774億2千4百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は47億9千2百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

また、当第3四半期累計期間の当社単体における受注高につきましては、636億7百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期を上回ることができました。また、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は95.3%となり、前年同期と比較して1.9ポイント改善しております。景気低迷の影響を受け、サブリース経営代行システムの空室等家賃支払額が増加傾向にありましたが、入居率の改善に伴い、これらの収支状況も改善傾向にあります。この結果、不動産賃貸事業における売上高は774億2千4百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は25億1千5百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

(リゾート事業)

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」におきましては、景気の低迷を受けて総入場者数が減少しております。この結果、リゾート事業における売上高は、12億9千5百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2千6百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(その他)

総合広告代理店業及び旅行代理店業で構成されるその他の事業における売上高は6億7千8百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は3千8百万円（前年同期は営業損失1千万円）となりました。

(2) 資本財源及び資金の流動性について

資産の部につきましては、現金預金が38億7千7百万円減少したこと、及び受取手形・完成工事未収入金等が34億1千3百万円減少したことから、流動資産は476億8千4百万円（前期末比13.1%減）となりました。この結果、資産合計は930億5千万円（前期末比8.5%減）となりました。

負債の部につきましては、支払手形・工事未払金等が66億8千7百万円減少したこと、及び法人税等の支払いにより未払法人税等が30億2千7百万円減少したことから、流動負債は292億3千6百万円（前期末比23.7%減）となりました。この結果、負債合計は509億2千5百万円（前期末比14.9%減）となりました。

純資産の部におきましては、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が2億8千6百万円増加したことから、純資産合計額は2億5千9百万円増加し、421億2千4百万円（前期末比0.6%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備の新設及び移設を決定しております。

事業所の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	ホームメイト店 東日本地区 2店 中日本地区 2店 西日本地区 5店	不動産賃貸事業	建物・ 構築物	90	39	自己資金	平成23年10月 ～平成24年1月	平成23年11月 ～平成24年2月

事業所の移設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	ホームメイト店 東日本地区 3店 中日本地区 1店 西日本地区 3店	不動産賃貸事業	建物・ 構築物	70	38	自己資金	平成23年11月 ～平成23年12月	平成23年11月 ～平成24年1月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数10株
計	13,472,000	13,472,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日		13,472,000		4,800		16

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年10月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,470,060	1,347,006	
単元未満株式	普通株式 450		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		1,347,006	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個を含めております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	1,490		1,490	0.0
計		1,490		1,490	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役震災復興担当役員	取締役経営管理副本部長	宮本 慎也	平成23年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	40,713	36,835
受取手形・完成工事未収入金等	2 9,080	5,667
未成工事支出金	489	729
その他のたな卸資産	1,274	1,212
その他	3,591	3,556
貸倒引当金	294	317
流動資産合計	54,854	47,684
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	13,255	12,778
土地	14,501	14,501
その他(純額)	5,434	5,037
有形固定資産合計	33,191	32,317
無形固定資産	1,931	1,588
投資その他の資産		
その他	11,902	11,614
貸倒引当金	172	154
投資その他の資産合計	11,730	11,460
固定資産合計	46,853	45,366
資産合計	101,707	93,050
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 22,983	16,295
未払法人税等	3,435	407
未成工事受入金	1,269	3,808
賞与引当金	1,604	751
役員賞与引当金	49	-
完成工事補償引当金	113	111
その他	8,868	7,861
流動負債合計	38,323	29,236
固定負債		
役員退職慰労引当金	544	559
退職給付引当金	1,605	1,711
長期預り保証金	15,858	15,977
その他	3,509	3,441
固定負債合計	21,518	21,689
負債合計	59,842	50,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	37,112	37,398
自己株式	2	2
株主資本合計	41,926	42,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	94
その他の包括利益累計額合計	67	94
少数株主持分	6	6
純資産合計	41,865	42,124
負債純資産合計	101,707	93,050

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	81,885	77,424
兼業事業売上高	72,595	79,398
売上高合計	154,481	156,823
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	50,993	51,202
兼業事業売上原価	69,506	75,514
売上原価合計	120,500	126,717
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	30,892	26,222
兼業事業総利益	3,088	3,883
売上総利益合計	33,980	30,106
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び賞与	16,062	15,431
賞与引当金繰入額	401	494
役員賞与引当金繰入額	36	-
役員退職慰労引当金繰入額	16	14
貸倒引当金繰入額	61	16
その他	11,866	11,823
販売費及び一般管理費合計	28,444	27,780
<b>営業利益</b>	5,536	2,325
<b>営業外収益</b>		
受取利息	141	150
保険代理店収入	168	179
その他	273	299
営業外収益合計	583	629
<b>営業外費用</b>		
クレーム損害金	153	124
その他	42	108
営業外費用合計	196	233
<b>経常利益</b>	5,923	2,721
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	130	-
賞与引当金戻入額	379	-
その他	75	-
特別利益合計	585	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	45	25
減損損失	153	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
その他	73	2
特別損失合計	464	53

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
税金等調整前四半期純利益	6,044	2,667
法人税、住民税及び事業税	1,535	741
法人税等調整額	537	562
法人税等合計	2,072	1,303
少数株主損益調整前四半期純利益	3,972	1,364
四半期純利益	3,972	1,364

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,972	1,364
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	26
その他の包括利益合計	23	26
四半期包括利益	3,948	1,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,948	1,337

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年4月30日まで 39.77%</p> <p>平成24年5月1日から平成27年4月30日まで 37.58%</p> <p>平成27年5月1日以降 35.21%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)は246百万円、その他有価証券評価差額金は6百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は240百万円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)は48百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">69名 158百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 94百万円 支払手形 1,924</p>	<p>1 保証債務</p> <p>施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">61名 158百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 前期損益修正益の主な内訳は、当社における流動負債の「その他」(未払金)の修正額82百万円であります。</p>	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費 1,717百万円	減価償却費 1,541百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,010	75	平成22年4月30日	平成22年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,077	80	平成23年4月30日	平成23年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,885	70,614	1,329	153,829	651	154,481		154,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	912	69	983	1,161	2,145	2,145	
計	81,887	71,527	1,398	154,813	1,813	156,626	2,145	154,481
セグメント利益 又は損失( )	8,252	1,743	28	10,024	10	10,014	4,477	5,536

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 4,477百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 4,519百万円が含まれております。全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,424	77,424	1,295	156,145	678	156,823		156,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	932	65	999	1,437	2,436	2,436	
計	77,426	78,357	1,361	157,144	2,115	159,259	2,436	156,823
セグメント利益	4,792	2,515	26	7,335	38	7,373	5,048	2,325

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業及び旅行代理店業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 5,048百万円には、セグメント間取引消去 269百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 4,778百万円が含まれております。全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益	294円87銭	101円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,972	1,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,972	1,364
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,470,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月12日

東建コーポレーション株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。